



平成20年 3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 7月 31日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 5901

URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)三木啓史

問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)清水泰行

TEL (03) 3508 - 2113

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期第1四半期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第1四半期	198,992	3.7	10,274	12.1	11,239	6.4	2,732	52.3
19年 3月期第1四半期	191,937	1.6	9,166	49.6	10,566	45.2	5,731	95.8
19年 3月期	728,928		17,968		18,802		4,950	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期第1四半期	13.27	-
19年 3月期第1四半期	27.61	-
19年 3月期	23.94	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期第1四半期	924,729	674,212	66.7	2,994.76
19年 3月期第1四半期	935,692	676,981	66.2	2,983.58
19年 3月期	920,949	668,562	66.6	2,977.35

2.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	386,000	1.3	16,000	1.6	16,000	6.7	4,500	36.2	21.86
通期	745,000	2.2	19,000	5.7	20,000	6.4	7,000	41.4	34.00

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社(社名 Crown Seal Public Co.,Ltd.) 除外 0社]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔注〕詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

参考1.平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	96,169	3.4	4,867	3.0	6,591	1.9	807	80.1
19年3月期第1四半期	93,034	5.2	4,727	281.4	6,468	188.2	4,064	169.5
19年3月期	344,800		4,154		8,203		4,616	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	3.92	-
19年3月期第1四半期	19.56	-
19年3月期	22.32	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	509,788	418,184	82.0	2,031.03
19年3月期第1四半期	515,855	422,968	82.0	2,035.43
19年3月期	510,874	417,762	81.8	2,028.97

参考2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	187,000	1.4	8,000	2.9	10,000	4.4	2,500	56.1	12.14
通期	350,000	1.5	6,000	44.4	10,000	21.9	2,500	45.8	12.14

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月18日に公表しました中間業績予想(連結・個別)は、本資料において修正しております。なお、平成20年3月期の通期業績予想(連結・個別)につきましては、現時点において見直しを行っておりません。今後の経営環境の変化や業績の推移等を見極めたうえで中間決算発表時に見直しを行う予定です。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善に広がりが見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、連結対象会社が増加したことも寄与し、売上高は 1,989 億 92 百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。利益面では、営業利益は 102 億 74 百万円（前年同期比 12.1%増）、経常利益は 112 億 39 百万円（前年同期比 6.4%増）、四半期純利益は 27 億 32 百万円（前年同期比 52.3%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は 1,721 億 39 百万円（前年同期比 5.4%増）となり、営業利益は 89 億 99 百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を上回りました。

清涼飲料向けでは、主力製品であるコーヒー向けが減少しましたが、炭酸飲料・お茶類向けが順調に推移したことから増加しました。

アルコール飲料向けでは、ビール向けは前年並でしたが、発泡酒・新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・チューハイ向けが減少しました。なお、アルミ缶「a T U L C」につきましても、販売が減少しておりますが、引き続き環境保全性などの高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。

海外では、タイの Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. で清涼飲料向けが増加しております。

飲料用以外のメタル容器では、新製品を受注した制汗消臭剤・殺虫剤向けのエアゾール缶や入浴剤・粉ミルク向けが増加しましたが、水羊羹・栄養補助食品向けが減少したほか、原材料高騰にともなう減産によりジャム・まぐろ向けが減少したことに加え、ミートソース向けでプラスチックフィルムへの移行が続いていることも影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、アルミキャップでビール向けのマキシキャップの輸出が大きく伸長したほか、清涼飲料向けで新規受注やシェアアップがあり増加しました。また、持分法適用関連会社であったタイの Crown Seal Public Co., Ltd. が今期より新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前年同期を上回りました。

500ml を超える大容量ボトルは、ミネラルウォーター・健康飲料向けが増加しましたが、お茶類向けが低調に推移し、減少しました。500ml 以下の小容量ボトルは、健康飲料・炭酸飲料向けが減少しましたが、お茶類向けが大幅に伸長したことから増加しました。プリフォーム販売は、大容量のミネラルウォーター向けや小容量のお茶類向けを中心に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、原材料高騰にともなう減産により食用油向けが低調に推移したほか、洗濯用洗剤向けが減少しましたが、大腸癌検査薬・マヨネーズ・ソース

向けなどが増加しました。また、タイの Well Pack Innovation Co.,Ltd.で、新規受注のあった果実向けが大幅に増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、菓子・洗濯用洗剤向けが減少しましたが、市場全体が伸長している流動食向けで「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったほか、米飯・ベビーフード向けが増加したことに加え、マレーシアの Malaysia Packaging Industry Berhad で菓子向けなどが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けが減少しましたが、牛乳・飲料用パウチ・食用油向けが増加したことに加え、前述の Crown Seal Public Co.,Ltd.が今期より新たに連結対象会社となった影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、調味料などの食品向けが減少しましたが、健康飲料向けで新規受注があったことなどにより、売上高は前年同期並となりました。

ハウスウエア製品では、ガラスの販売が増加しましたが、島田特殊硝子株式会社のハウスウエア事業撤退の影響で、売上高は前年同期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ファーストフード向けの飲料コップや菓子向けなどが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットパックなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・化粧品・頭髪用品などが大幅に増加し、一般充填品では、消臭芳香剤で新規受注があったことなどから伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は 156 億 93 百万円(前年同期比 4.2%減)となり、営業利益は 10 億 80 百万円(前年同期比 223.2%増)となりました。

電気・電子部品用材料の製造販売

電池材はニッケルトップ(ニッケルメッキ鋼板)の拡販に努めた結果増加し、複写機・プリンターなどの事務機・OA 機器向けは海外を中心にシルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)が好調で大きく増加しました。ブラウン管用部材は薄型テレビへの移行が進んだことにより大きく減少し、家電向けでは冷蔵庫用のピニトップ(高級化粧鋼板)が他素材との競合により減少しました。この結果、全体として売上高は前年同期をやや下回りました。

建材の製造販売

内装向けユニットバス用のピニトップは拡販に努めた結果増加し、また、外装向け部材のシルバートップも好調で、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

自動車部品・機械部品用材料の製造販売

ベアリング用のシルバートップは在庫調整の影響を受け減少しましたが、燃料パイプ用のニッケルトップは需要の増加により好調で、全体として売上高は前年同期をやや上回りました。

〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、売上高は 111 億 59 百万円（前年同期比 9.4%減）となり、営業利益は 5 億 55 百万円（前年同期比 47.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は 1,908 億 71 百万円、営業利益は 97 億 5 百万円、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は 81 億 15 百万円、営業利益は 5 億 48 百万円、その他（米国）では売上高は 6 百万円、5 百万円の営業損失となりました。

なお、以下のとおり、今期より新たに 9 社を連結子会社とし、1 社を持分法適用関連会社といたしました。

<1>連結子会社

・増加（9社）

Crown Seal Public Co.,Ltd.
 Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.
 東罐（常熟）高科技容器有限公司
 多瑪得（上海）精細化工有限公司
 多瑪得（廈門）精細化工有限公司
 日龍發展有限公司
 香港太星發展有限公司
 TOMATEC America, Inc.
 First Clarion Enterprise Inc.

<2>持分法適用関連会社

・増加（1社）

Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.

・減少（1社）

Crown Seal Public Co.,Ltd.

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、9,247 億 29 百万円となりました。受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金や棚卸資産の減少、また、当社が固定資産臨時償却費を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ 37 億 79 百万円の増加となりました。

当第 1 四半期末の負債は、2,505 億 16 百万円となりました。有利子負債は 16 億 95 百万円増加しましたが、支払債務の減少等により、前連結会計年度に比べ 18 億 70 百万円の減少となりました。

純資産は、6,742 億 12 百万円となりました。配当金の支払いがありました。第 1 四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 56 億 50 百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 66.6%から 66.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の連結中間業績予想の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	385,000	14,500	14,500	4,000	19.43
今回修正予想（B）	386,000	16,000	16,000	4,500	21.86
増減額（B - A）	1,000	1,500	1,500	500	2.43

参考

平成 20 年 3 月期の個別中間業績予想の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	185,000	7,000	9,000	2,000	9.71
今回修正予想（B）	187,000	8,000	10,000	2,500	12.14
増減額（B - A）	2,000	1,000	1,000	500	2.43

当第 1 四半期において、連結、個別ともに業績が当初計画を上回って推移したことを踏まえ、平成 19 年 5 月 18 日に公表した中間業績予想（連結・個別）を上方修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、持分法適用関連会社であるタイの Crown Seal Public Co., Ltd. の経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことから、今期より同社を連結子会社としております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度	増 減
	平成18年6月30日	平成19年6月30日	平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	446,023	464,069	458,129	5,940
現金及び預金	105,837	100,524	117,371	16,847
受取手形及び売掛金	229,569	255,508	229,616	25,892
有 価 証 券	4,999	2,000	2,000	-
棚 卸 資 産	88,022	88,363	91,448	3,084
繰 延 税 金 資 産	10,392	10,140	9,902	237
そ の 他	9,712	10,199	10,430	231
貸 倒 引 当 金	2,511	2,667	2,640	26
固 定 資 産	489,669	460,659	462,820	2,160
有 形 固 定 資 産	287,184	263,944	265,700	1,755
建 物 及 び 構 築 物	93,656	92,748	91,962	786
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99,167	78,982	83,688	4,706
土 地	72,447	72,972	72,240	732
そ の 他	21,913	19,241	17,809	1,432
無 形 固 定 資 産	6,335	5,274	5,305	30
投 資 そ の 他 の 資 産	196,149	191,440	191,814	374
投 資 有 価 証 券	161,243	163,227	159,705	3,521
繰 延 税 金 資 産	19,759	14,767	16,712	1,945
そ の 他	16,826	15,291	17,147	1,856
貸 倒 引 当 金	1,680	1,845	1,751	93
資 産 合 計	935,692	924,729	920,949	3,779

科 目	前第 1 四半期末	当第 1 四半期末	前連結会計年度	増 減
	平成18年 6月30日	平成19年 6月30日	平成19年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	158,971	168,566	169,063	497
支払手形及び買掛金	86,893	90,846	90,345	501
短期借入金	21,452	24,139	21,995	2,143
未払法人税等	4,467	3,618	3,562	56
その他の	46,158	49,961	53,159	3,198
固 定 負 債	99,739	81,950	83,324	1,373
社 債	8,000	5,000	5,000	-
長期借入金	8,438	4,511	5,405	894
繰延税金負債	7,179	3,834	4,592	758
退職給付引当金	66,665	59,120	59,157	37
特別修繕引当金	4,268	4,256	4,066	190
負ののれん	1,313	517	1,042	525
その他の	3,873	4,710	4,058	651
負 債 合 計	258,711	250,516	252,387	1,870
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	561,144	556,871	555,692	1,179
資 本 金	11,094	11,094	11,094	-
資本剰余金	349	349	349	-
利益剰余金	564,953	564,034	562,852	1,181
自己株式	15,252	18,606	18,604	2
評価・換算差額等	58,260	59,741	57,340	2,401
その他有価証券評価差額金	58,117	58,697	56,776	1,920
繰延ヘッジ損益	76	169	200	31
為替換算調整勘定	67	875	363	5122
少数株主持分	57,576	57,599	55,529	2,070
純 資 産 合 計	676,981	674,212	668,562	5,650
負債及び純資産合計	935,692	924,729	920,949	3,779

(2)(要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	191,937	198,992	7,054	728,928
売 上 原 価	161,774	167,145	5,370	628,029
売 上 総 利 益	30,163	31,846	1,683	100,899
販売費及び一般管理費	20,996	21,572	575	82,930
営 業 利 益	9,166	10,274	1,108	17,968
営 業 外 収 益	3,016	2,556	460	9,942
受 取 利 息	75	214	138	663
受 取 配 当 金	863	847	15	1,904
賃 貸 収 入	475	496	21	1,864
負ののれん償却額	136	91	45	557
持分法による投資利益	327	-	327	503
そ の 他	1,138	906	232	4,449
営 業 外 費 用	1,616	1,590	25	9,108
支 払 利 息	161	163	1	649
賃貸資産管理費用	323	303	20	1,227
棚卸資産整理損	196	71	125	1,333
固定資産除却損	143	67	75	1,028
固定資産評価損	373	493	120	2,273
持分法による投資損失	-	24	24	-
そ の 他	416	466	50	2,595
経 常 利 益	10,566	11,239	672	18,802
特 別 利 益	512	695	182	10,329
固定資産売却益	-	695	695	5,382
投資有価証券売却益	512	-	512	1,052
退職給付信託設定益	-	-	-	2,910
退職給付制度変更差額	-	-	-	983
特 別 損 失	-	5,784	5,784	14,865
棚卸資産評価損	-	-	-	1,388
減 損 損 失	-	-	-	7,621
固定資産臨時償却費	-	5,784	5,784	5,856
税金等調整前第1四半期純利益	11,079	6,150	4,929	* 14,266
法人税、住民税及び事業税	4,766	3,068	1,697	6,900
法人税等調整額	-	-	-	2,392
少数株主利益	581	349	232	22
第1四半期純利益	5,731	2,732	2,999	* 4,950

(注) 1. *はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

2. 前第1四半期、当第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,249	16,373	12,314	191,937	-	191,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	10,270	1,599	12,035	12,035	-
計	163,414	26,644	13,914	203,973	12,035	191,937
営 業 費 用	155,742	26,310	12,865	194,918	12,146	182,771
営 業 利 益	7,672	334	1,048	9,055	110	9,166

当第 1 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,139	15,693	11,159	198,992	-	198,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132	8,541	1,203	9,877	9,877	-
計	172,271	24,235	12,363	208,870	9,877	198,992
営 業 費 用	163,271	23,154	11,807	198,234	9,515	188,718
営 業 利 益	8,999	1,080	555	10,636	361	10,274

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,370	66,341	47,216	728,928	-	728,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	628	38,069	5,249	43,946	43,946	-
計	615,998	104,410	52,465	772,874	43,946	728,928
営 業 費 用	603,761	102,710	48,590	755,063	44,103	710,959
営 業 利 益	12,237	1,700	3,874	17,811	156	17,968

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前第 1 四半期、当第 1 四半期及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

b.所在地別セグメント情報

前第 1 四半期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第 1 四半期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	190,871	8,115	6	198,992	-	198,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	150	-	2,224	2,224	-
計	192,944	8,265	6	201,216	2,224	198,992
営 業 費 用	183,239	7,716	11	190,967	2,249	188,718
営業利益又は営業損失（ ）	9,705	548	5	10,249	25	10,274

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

その他・・・米国

3. 当第 1 四半期における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	707,090	21,837	728,928	-	728,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219	78	1,298	1,298	-
計	708,310	21,916	730,227	1,298	728,928
営 業 費 用	692,524	19,712	712,237	1,277	710,959
営 業 利 益	15,785	2,204	17,989	21	17,968

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

c. 海外売上高

前第 1 四半期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第 1 四半期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,655	2,537	17,193
連結売上高（百万円）			198,992
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	1.3	8.6

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,383	7,056	57,439
連結売上高（百万円）			728,928
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	1.0	7.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。